

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 28 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2010～2014

課題番号：22530325

研究課題名(和文) 金融危機対策の政策評価 - 同時方程式を用いた日米金融機関の実証分析

研究課題名(英文) The Policy analysis of the Financial Crises

研究代表者

佐々木 百合(長瀧百合)(SASAKI, Yuri)

明治学院大学・経済学部・教授

研究者番号：10272767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、バーゼル規制下における日本銀行の貸出行動を分析している。特に、銀行が規制をクリアするのに必要な自己資本比率を達成できるように、日本の金融当局がとった裁量的な政策の効果に焦点をあてている。同時方程式を用いて、自己資本比率そのものではなく、自己資本比率を構成する要素がそれぞれ貸出に与える影響を与えていたかを分析する。自己資本比率を構成する要素は、例えば公的資金はいつかは返済しなければならないし、含み益は株価の変動に左右されるなど、それぞれ異なる性格をもつお金であり、これらの要素はそれぞれ別に扱う必要がある。全体として、金融当局が採用した政策は貸出に影響を与えていたといえる。

研究成果の概要(英文)：We investigate the lending behavior of Japanese banks under the Basel capital standards, with a focus on the effects of the discretionary policies made by Japanese financial authorities to help Japanese banks raise their capital ratios. Using a simultaneous equations model, we examine how each component of the risk-based capital ratio affected the lending decisions made by Japanese banks. The results reveal the influence of each component of the risk-based capital ratio: latent capital gains, subordinated debt, disposal of non-performing loans, public capital injections, and deferred tax assets. Overall, Japan's discretionary policies were effective in increasing lending by Japanese banks.

研究分野：金融論、国際金融論

キーワード：金融規制 銀行貸出 バーゼルアコード 含み益 劣後債 繰延税金資産 公的資金 土地再評価益

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した2010年4月、2008年9月に発生した世界的な金融危機の影響がまだ色濃く欧米そしてアジア経済に影響を与えていた時だった。また、危機による影響を収束するために、当時は金融危機を防止するための新たな規制作りが注目されているときだった。2010年6月のトロントでのG20(金融サミット)では、資本の量・質を改善する新たな銀行の資本枠組みにつき、秋のソウルサミットの際に合意に達することを支持し、新たな金融規制は、マクロ経済影響評価に基づく移行期間を経て2012年末までを目標に、段階的に実施することに合意した。そして同年10月のソウルサミットでは、銀行の自己資本・流動性の新たな枠組みにつき、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)による合意(バーゼルIII)を承認した。そして、バーゼルIIIの効果を考えるうえで、過去の日本のバブル崩壊後の経験や、バーゼル規制の過去の影響を分析することが急がれた。

2. 研究の目的

本研究の最終的目標は、金融危機への対応策を探ることである。2008年に発生した金融危機への対策として新しい規制が提案されるなかで、果たしてそれらの規制が適切なものであるかを確かめるには、過去のデータを検証するしかない。そのために、日本のバブル崩壊後の金融規制の影響について分析を行う。

3. 研究の方法

具体的な研究方法は、邦銀について、従来のいわゆるクレジットランチ(銀行の貸し渋り)に関する実証研究を、より精緻化された方法(同時方程式モデルを用いた分析)で、新しいデータ(既存データベースが不完全であるために有価証券報告書から集めた銀行

財務データ)を用いて行った。また同時に、これまで明らかにされてこなかった、公的資金の投入、繰り延べ税金資産の算入などといった日本において金融規制をクリアするために裁量的にとられてきた政策が、銀行貸出にどのような影響を与えていたのか、影響があったならどれくらいの影響であったのか、を明示的に分析した。日本では自己資本比率規制をクリアさせるために多くの対策を金融当局が講じてきている。しかし、その効果を評価したものは少ない。

4. 研究成果

1992年~2006年の主要銀行の財務データを収集、整理してデータベースを作成した。それらのデータを使って同時方程式を用いた分析を行った。

データで明らかにしたことは、自己資本比率を構成する要素である。例えば、次のグラフは日本の主要銀行の自己資本を構成要素別に示したものである。これをみると、劣後債(Subordinated Debts)はこの期間を通して常にある程度の残高となっている。また、自己資本比率規制が初めに導入された直後である1994年~1998年は、有価証券含み益がある程度の額を占めている。この含み益は株価に連動するので、株価が低迷すればなくなってしまふ。実際に、その後の株価低迷や株式の持ち合い解消の動きから1999年からはほぼ消滅しており、その後2000年初めの株高を背景に再びある程度の額となっている。

含み益がほぼなくなった時期から、自己資本を支えていたのは、繰延税金資産(differed tax assets)と公的資金(public capital)である。繰延税金資産は、銀行の経営が悪化すれば計上が認められないこともある。また、繰延税金資産の自己資本比率への算入比率を制限すべきだという議論もあった。公的資金はいずれ返済しなければなら

ない資金であり、一時的に活用することはできるが、将来は返済するので長期に使うことはできない。このように、自己資本比率を構成する要素にはそれぞれ特徴があり、これらの要素をそれぞれみること、自己資本比率の動きをみるだけではわからない動きを知ることができるのである。

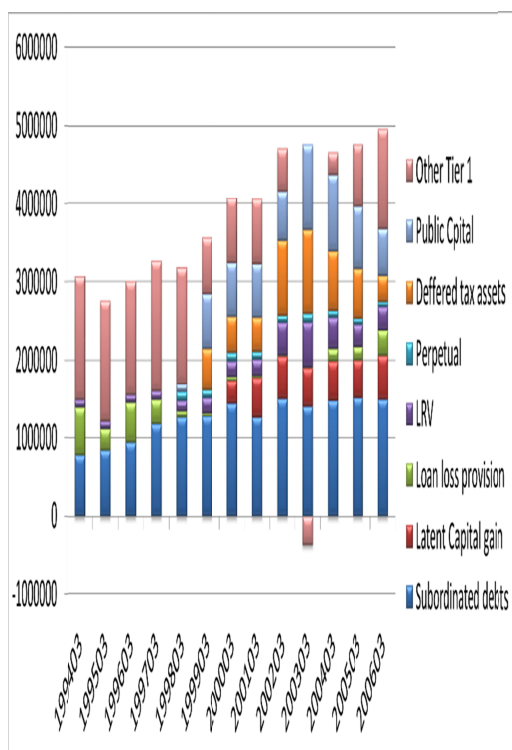


図 自己資本を構成する要素（3月決算期、主要銀行平均値、単位 円）
出典 各行有価証券報告書

次に、同時方程式を用いた推計をした。ここでは、自己資本比率を構成する要素をばらばらにして貸出への影響を調べた。例えば、繰延税金資産は経営に特に不安がなければ長期的に計上していけるので、その分だけ長期の貸し出しを増やすことができるだろう。しかし、公的資金はいずれ返済するので、公的資金が投入されたために自己資本比率が上昇しても、その分、長期の貸出を増やしてしまえば、公的資金を返済するときには自己資本比率が低くなってしまおうだろう。したが

って、公的資金を投入しても、貸出はそれほど増えないことが予想されるのである。

具体的には、以下の式を推定した。

貸出方程式： 含み益、劣後債、再評価益、公的資金、繰り延べ税金資産から貸出への影響をみる。貸出に影響を与えるその他の変数（貸出金利、Tier 1（除繰延税金資産）も含めて推定する。

$$\text{LOAN}_{i,t} = C + C(1) \cdot \text{TIERLESS}_{i,t} + C(2) \cdot \text{LATENT}_{i,t} + C(3) \cdot \text{RESERVE}_{i,t} + C(4) \cdot \text{SUB}_{i,t} + C(5) \cdot \text{DEF}_{i,t} + C(6) \cdot \text{PUB}_{i,t} + C(8) \cdot \text{LRV}_t + C(9) \cdot \text{RATE}_t + C \cdot \text{time dummies} \quad (\text{Eq.1})$$

劣後債方程式： 劣後債の発行の際に影響を与えると考えられる変数（貸出、含み益、劣後債、再評価益、公的資金、繰り延べ税金資産、貸出金利、Tier 1（除繰延税金資産））を含めて推定。

$$\text{SUB}_{i,t} = C_i + C(1) \cdot \text{LOAN}_{i,t} + C(2) \cdot \text{TIERLESS}_{i,t} + C(3) \cdot \text{LATENT}_{i,t} + C(4) \cdot \text{RESERVE}_{i,t} + C(5) \cdot \text{DEF}_{i,t} + C(6) \cdot \text{PUB}_{i,t} + C(7) \cdot \text{LRV}_{i,t} + C(8) \cdot \text{RATE}_{i,t} + C \cdot \text{time dummies} \quad (\text{Eq.2})$$

貸出金利式： 貸出の供給を推定する。右辺は貸出額。

$$\text{RATE}_t = C_i + C(1) \cdot \text{LOAN}_{i,t} \quad (\text{Eq.3})$$

以上の式を推定した結果として、主に以下のことがわかった。

まず、含み益と繰り延べ税金資産は貸出に影響を与えていた。したがってこれらの政策は貸出を増加させるという目的を達成していた。一方で、公的資金には貸出を増加させる効果はみられなかった。当時の状況より、公的資金は主に不良債権の処理に使われ、貸出額の増加には直接結びつかなかったのではないかと考えられる。同じお金でも、公的資金のように不良債権処理という他の目的

があるようなものは、貸出に対して影響を持たないということがあり得るので、それぞれの変数を推定することに意味があることがわかった。

劣後債については、資本金や公的資金が増えているときに劣後債は増加しておらず、補完的に用いられていた可能性が考えられる。

以上のように、自己資本の構成要素によって貸出に与える影響は異なることを示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Yuri Sasaki, 2014, The disclosure of non-performing loan prevented banks' evergreening policy? : Lessons from Japanese banks' experiences, Keizai Kenkyu, No.147, The society of Economics, Meiji Gakuin University.

『経済研究』147号明治学院大学産業経済研究所 2014年1月号

佐々木百合(2013)「ユーロにおける金融規制とユーロ危機の影響」シリーズ「ユーロ圏危機とその影響と対応」3日経研月報 2013年9月

佐々木百合(2011)「自己資本比率規制の邦銀への影響」『研究所年報』28号明治学院大学産業経済研究所

佐々木百合(2010)「パーゼルIIIにみる3つの問題点」金融ジャーナル 2010年12月号

〔学会発表〕(計6件)

Japan's Discretionary Policies Regarding Banks under the Basel Accord: A Simultaneous Equation Analysis of the Lending Behavior of Japanese Banks 一橋大学金融研究会 2013年12月5日

Japan's Discretionary Policies Regarding Banks under the Basel Accord: A Simultaneous Equation Analysis of the Lending Behavior of Japanese Banks, 9th annual meeting, Asia Pacific Economic Association, Osaka University, Osaka, 28th, July, 2013.

「銀行の貸出行動に関する実証研究について」金融庁金融経済勉強会(金融庁) 2013年4月

Japan's Discretionary Policies Regarding Banks under the Basel Accord: A Simultaneous Equation Analysis of the Lending Behavior of Japanese Banks, Western Economic Association International, Biennial conference, Keio University, Tokyo. March 14th, 2013.

「金融改革について」「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」内閣府 2013年7月30日

「裁量的政策の貸出行動への影響」金融庁京都シンポジウム(金融庁主催) 2013年10月30日

〔図書〕(計1件)

佐々木百合(2015)「ユーロにおける金融規制とユーロ圏危機の影響」小川英治編『ユーロ圏危機と世界経済 - 信認回復のための方策とアジアへの影響 - 』東京大学出版会(P.45-68)

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐々木百合 (SASAKI, Yuri)

明治学院大学経済学部・教授

研究者番号: 10272767